

社会保障を巡る最近の動向

社会保障を巡る最近の動向

[目次]

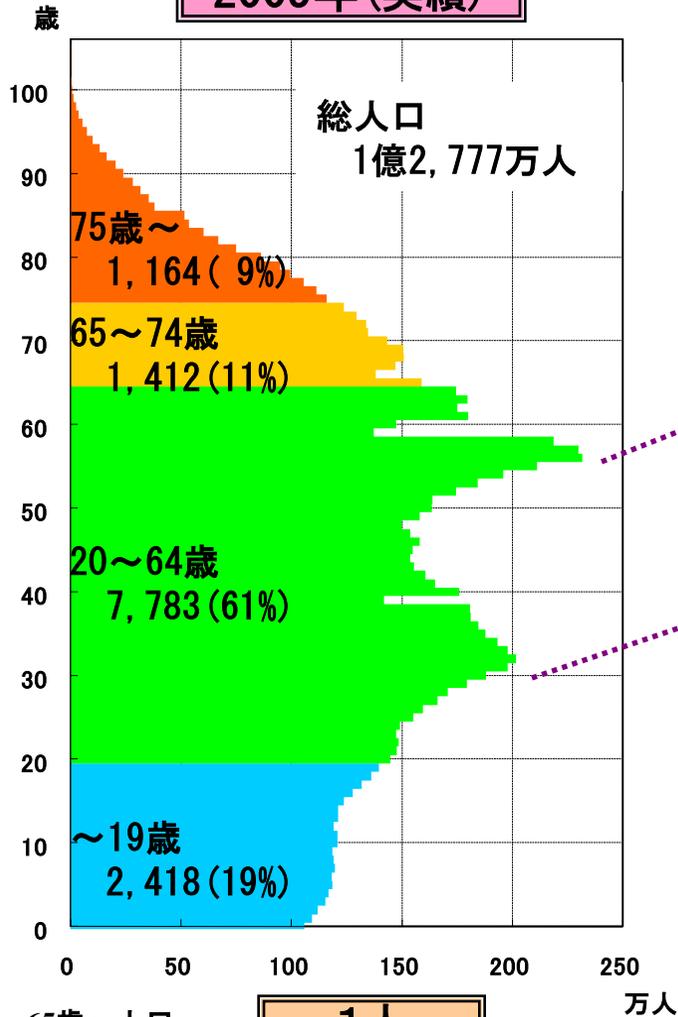
- ・ 社会保障政策の現状と課題について 1
- ・ 平成22年度税制改正主要事項の概要について ... 16
- ・ 地方分権改革について 19

社会保障政策の現状と課題について

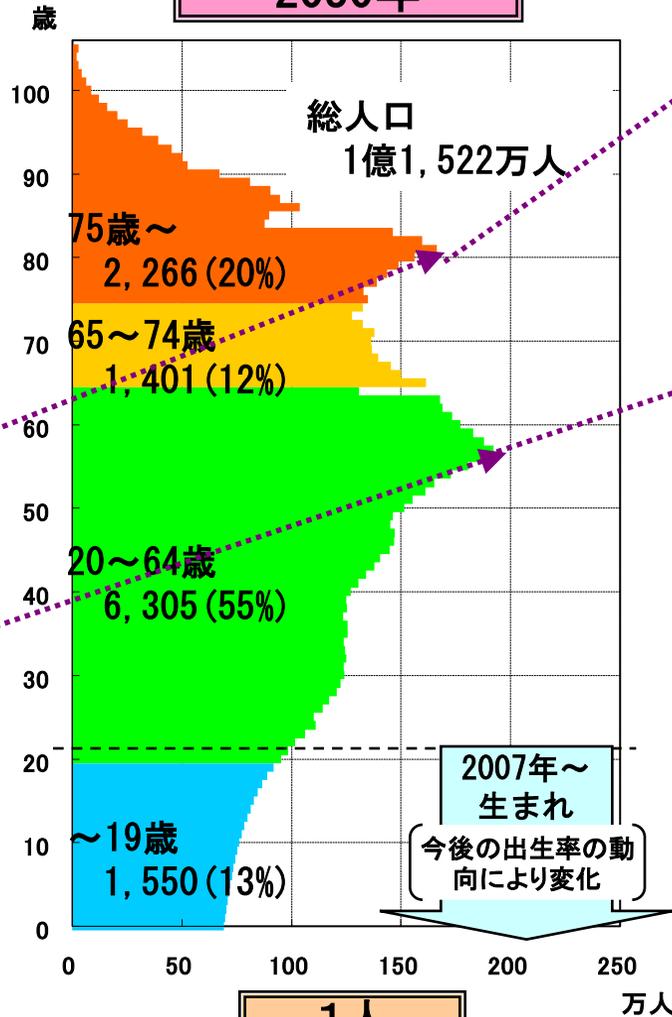
人口ピラミッドの変化(2005, 2030, 2055) - 平成18年中位推計 -

○我が国の人口構造の変化を見ると、現在1人の高齢者を3人で支えている社会構造になっており、少子高齢化が一層進行する2055年には1人の高齢者を1.2人で支える社会構造になると想定

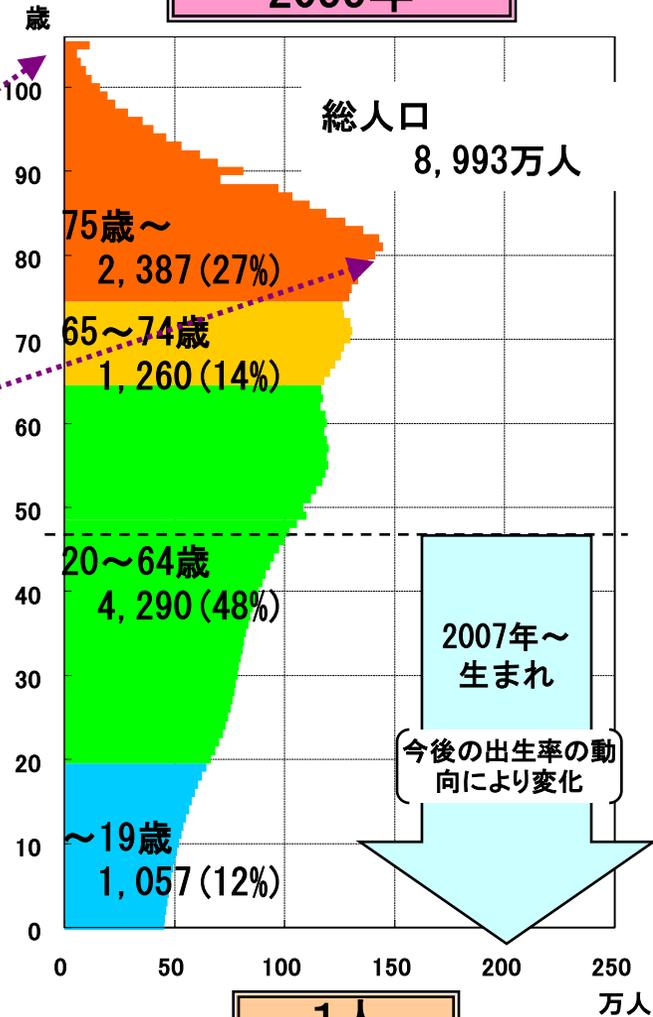
2005年(実績)



2030年



2055年



65歳~人口 / 20~64歳人口 = 1人 / 3.0人

65歳~人口 / 20~64歳人口 = 1人 / 1.7人

65歳~人口 / 20~64歳人口 = 1人 / 1.2人

注: 2005年は国勢調査結果(年齢不詳按分人口)。

社会保障給付費の推移

(兆円)

100

90

80

70

60

50

40

30

20

10

0

80

70

60

50

40

30

20

10

0

0

0

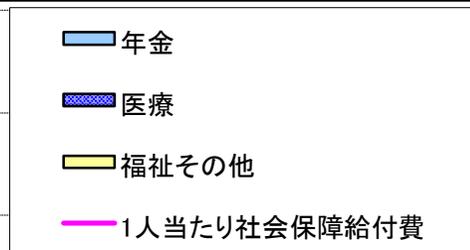
0

0

0

0

	1970	1980	1990	2000	2009(予算ベース)
国民所得額(兆円) A	61.0	203.2	348.3	371.6	367.7
給付費総額(兆円) B	3.5(100.0%)	24.8(100.0%)	47.2(100.0%)	78.1(100.0%)	98.7(100.0%)
(内訳) 年金	0.9(24.3%)	10.5(42.2%)	24.0(50.9%)	41.2(52.7%)	51.5(52.2%)
医療	2.1(58.9%)	10.7(43.3%)	18.4(38.9%)	26.0(33.3%)	31.0(31.4%)
福祉その他	0.6(16.8%)	3.6(14.5%)	4.8(10.2%)	10.9(14.0%)	16.2(16.4%)
B/A	5.77%	12.19%	13.56%	21.02%	26.84%



一人当たり社会保障給付費(右目盛)

1950 (昭和25) 1960 (昭和35) 1970 (昭和45) 1980 (昭和55) 1990 (平成2) 2000 (平成12) 2007 (平成19) 2009 (予算ベース)

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成19年度社会保障給付費」、2009年度(予算ベース)は厚生労働省推計

(注) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2007並びに2009年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

(参考) 一人当たり社会保障給付費は、2007年度で71.6万円、2009年度(予算ベース)で77.5万円である。

社会保障の給付と負担の現状

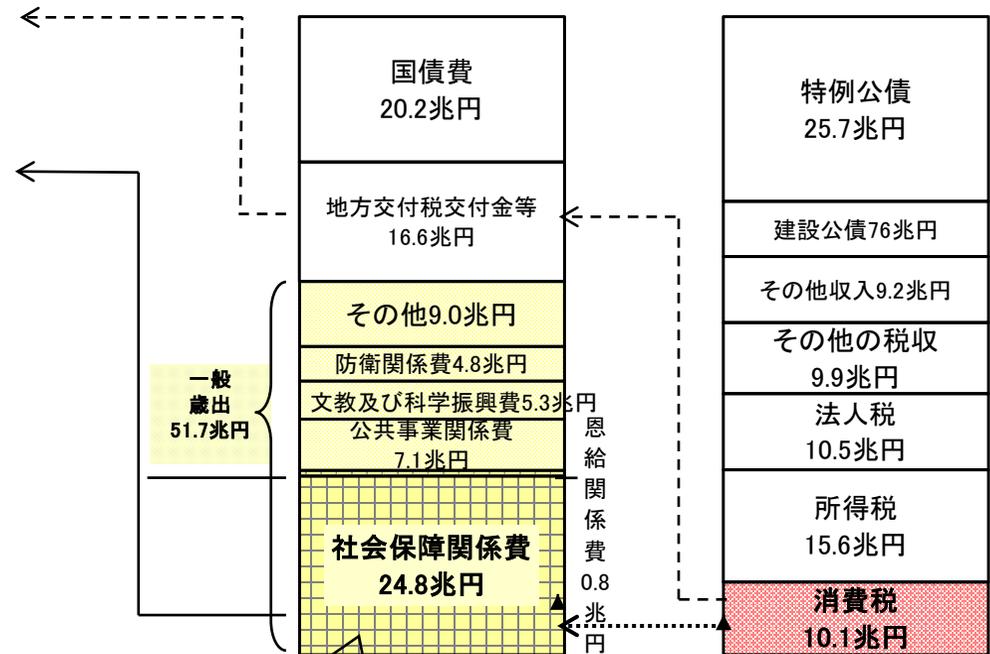
- 社会保障給付費は約99兆円（年金が約5割、医療が約3割）
- この給付（99兆円）を保険料（約6割）と公費（国・地方）（約3割）などの組合せにより賄う
- 社会保障に対する国庫負担は25兆円を超え、一般歳出の48%を占めている

社会保障給付費（平成21年度予算ベース）

給付費 98.7兆円 財源 91.4兆円＋資産収入

国 一般会計（平成21年度予算）

歳出 88.5兆円 歳入 88.5兆円



直近の実績値（平成19年度）

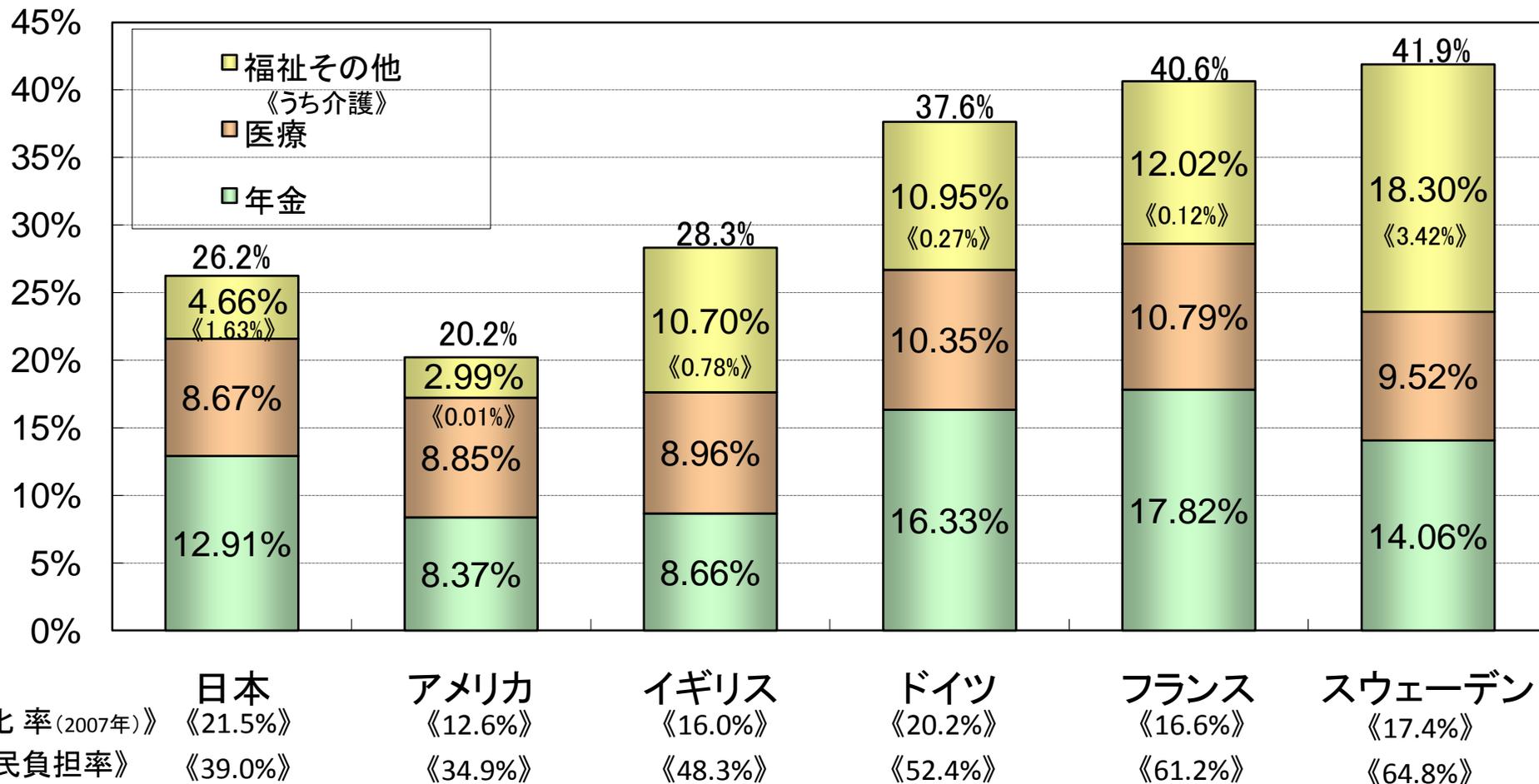
- ・ 社会保障給付費 91.4兆円（N I 比24.4%）
- ・ 財源構成 保険料 56.9兆円、公費31.0兆円（ほか資産収入など）

一般会計歳出の28.0%
一般歳出の48.0%

社会保障給付の部門別の国際的な比較(対国民所得比)

○ 我が国の社会保障給付の規模を部門別に比較すると、

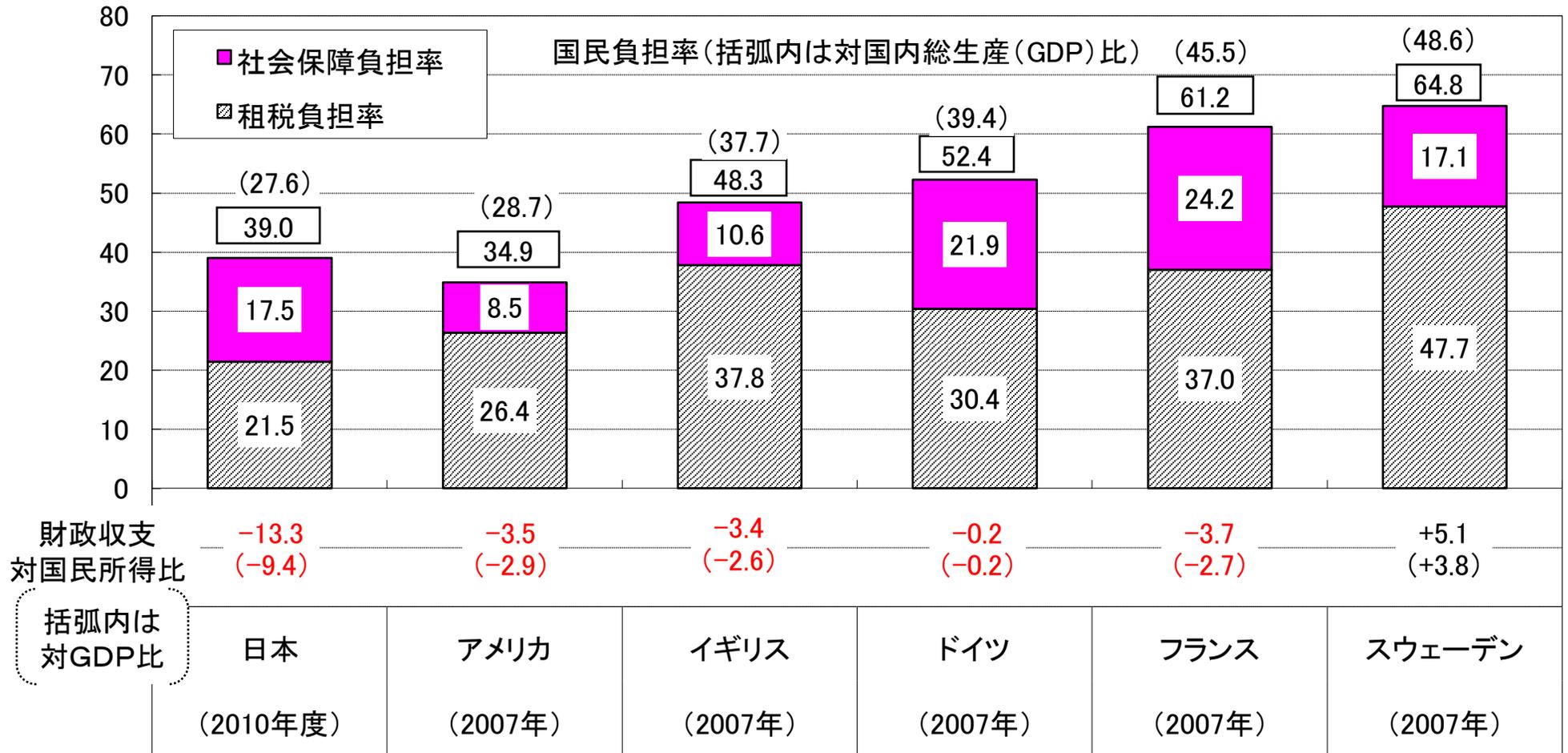
- ・ 年金 — 米英を上回るが、他の欧州諸国をやや下回る規模
- ・ 医療 — 米英とほぼ同規模、他の欧州諸国をやや下回る規模
- ・ その他の給付 — 米国を上回るが、欧州諸国をかなり下回る規模 となっている



(注) OECD: "Social Expenditure Database"等に基づき、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で算出したもの。いずれも2005年。
 OECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用(公的住宅費用、施設整備費等)も計上されている。
 高齢化率は OECD: "OECD in figures 2009"、国民負担率は財務省調べによる(日本は2010年度見通し。諸外国は2007年実績。)

国民負担率の国際比較

[国民負担率 = 租税負担率 + 社会保障負担率]



(注) 1. 日本は2010年度(平成22年度)見通し、諸外国は2007年実績。

2. 財政収支の対国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。

【出典】財務省ホームページ

新成長戦略(基本方針)～ 輝きのある日本へ ～ (厚生労働省関係部分)

「政治的なリーダーシップ」
～成長戦略を実効を上げるための2つの処方箋～

1. 目標・施策の深掘り、新たな施策の追加

- 今回は「基本方針」。
- 国民の声を集め、①需要効果、②雇用効果、③知恵活用、の観点から、
→ 目標・施策の深掘り、新たな施策追加 (未来への「選択と集中」)を行い、
来年6月頃までに、「新成長戦略」の最終とりまとめ

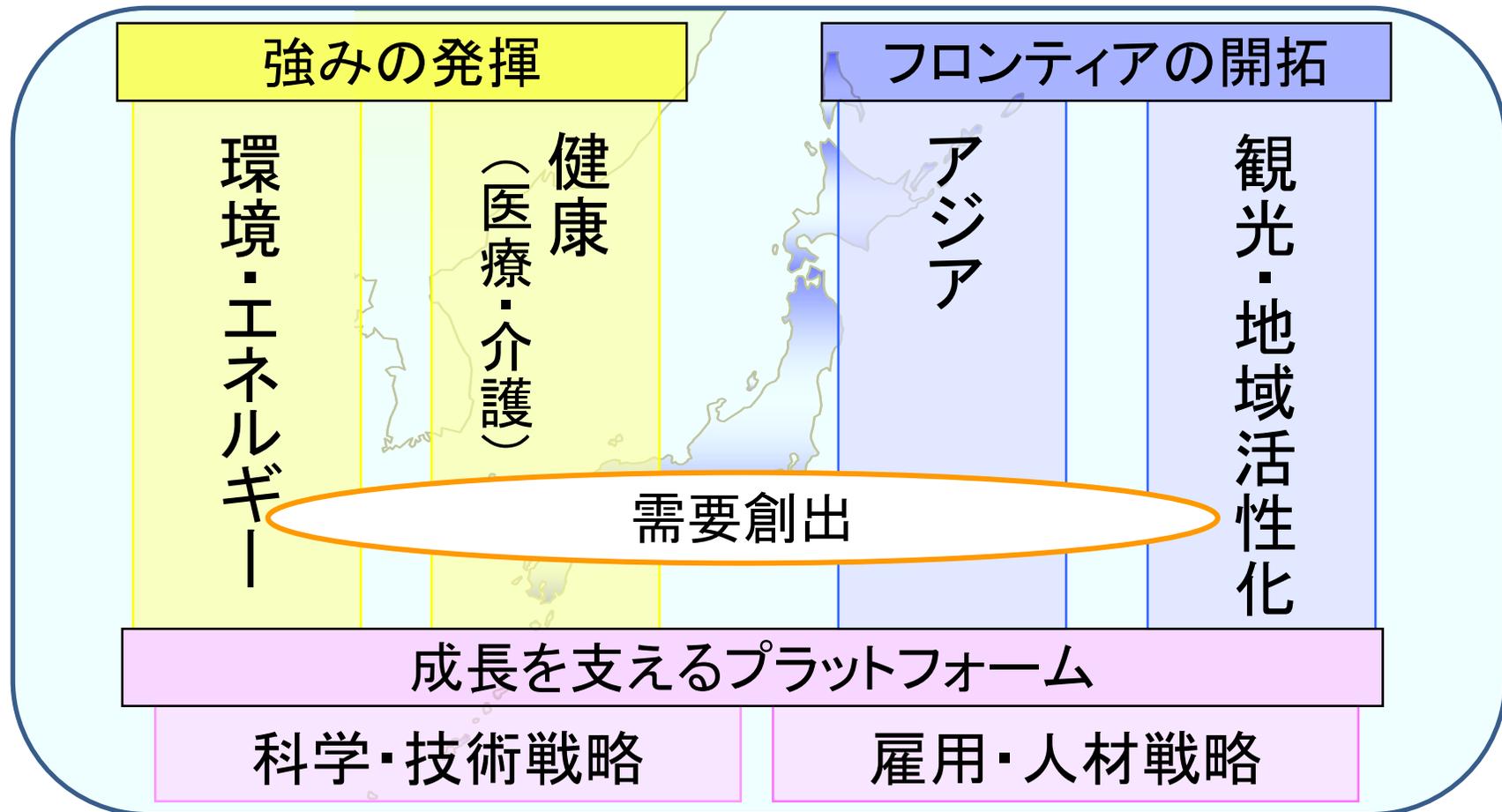
2. 「成長戦略実行計画」策定とその実行確保

- 「成長戦略実行計画」(工程表)を策定 (「新たな成長戦略」とりまとめ時)
 - －2010年内に実行する「早期実施事項」
 - －4年間程度で実施すべき事項と成果目標(アウトカム)
 - －2020年までに実現すべき成果目標(アウトカム)
- 各 政策の達成状況を評価・検証する仕組みの採用

「需要」からの成長 ～豊かな国民生活を目指して～

- GDP成長率：名目3%、実質2%を上回る成長（2020年度までの平均）
- 名目GDP：2009年度473兆円（見込み）を2020年度650兆円程度
- 失業率：3%台への低下（中期的）

を目指す



日本の強みを活かした成長

健康（医療・介護）



【2020年までの目標】

需要に見合った産業育成と雇用の創出

- 新規市場約45兆円、新規雇用約280万人

【主な施策】

- 医療・介護・健康関連産業の成長産業化
（民間事業者等の参入促進など）
- 革新的な医療技術、医薬品、機器の研究
開発・実用化推進
- アジア等海外市場への展開促進
- バリアフリー住宅の供給促進

成長を支えるプラットフォーム

雇用・人材



【2020年までの目標】

- フリーター約半減、女性M字カーブ解消
- 待機児童問題を解消（就学前・就学期）
- 出産後、希望者全てが就業復帰

【主な施策】

- 「トランポリン型」セーフティネットの整備
- 幼保一体化、多様な事業者の参入促進
- 育児休業の取得期間・方法の弾力化
（育児期の短時間勤務の活用等）

1. 趣 旨

環境や人口減少等の制約を克服し、中長期的な経済成長を実現することは、我が国経済社会において重要な課題となっている。

こうした中で、少子高齢化の進行に伴い国民の需要の増大が見込まれる医療・介護・保育は、国民生活の安心の確保の基盤である。同時に、今後大きな成長の可能性を持つ分野であり、「未来への投資」と捉えることもできる。

このため、医療・介護・保育分野における成長シナリオを総合的に検討するため、本チームを設置する。

2. 検討事項

経済成長に資するために医療・介護・保育分野において実施すべき方策について幅広く検討を行う。

(主な例)

- ・ 医療・介護サービスの強化
- ・ 医療・介護人材育成
- ・ 新技術イノベーション（創薬等、介護ロボット等の生活支援機器、IT技術等）
- ・ 保育・少子化対策